

CSR関連データ

社員とのかかわり

	単位	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
教育研修費					
合計	百万円	2,455	2,033	2,441	2,515
日本	百万円	1,573	1,468	1,907	1,978
欧州	百万円	489	133	108	81
米州	百万円	257	280	233	262
アジア	百万円	136	153	193	194

教育研修受講実績(社内研修)

		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
合計	延べ受講時間(hr.)	272,528	225,184	254,117	406,602
	延べ受講人数	13,146	21,928	22,048	89,657
日本	延べ受講時間(hr.)	207,458	169,385	208,087	284,920
	延べ受講人数	8,255	11,965	12,081	12,325
欧州	延べ受講時間(hr.)	3,790	2,766	1,732	26,117
	延べ受講人数	407	977	647	21,822
米州	延べ受講時間(hr.)	—	7,390	7,204	7,811
	延べ受講人数	—	1,182	1,794	5,598
アジア	延べ受講時間(hr.)	61,280	45,643	37,094	87,754
	延べ受講人数	4,484	7,804	7,526	49,912

*欧州・アジアでのデータの増加は、情報の精緻化と研修数の増加による

社員構成

		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
合計	社員数	26,871	27,168	26,242	26,019
	男性比率(%)	62	62	62	62
	女性比率(%)	38	38	38	38
日本	社員数	14,918	15,145	15,004	15,062
	男性比率(%)	56	56	57	56
	女性比率(%)	44	44	43	44
欧州	社員数	4,353	4,014	3,618	3,461
	男性比率(%)	70	70	70	71
	女性比率(%)	30	30	30	29
米州	社員数	2,348	2,420	2,271	2,281
	男性比率(%)	74	74	74	74
	女性比率(%)	26	26	26	26
アジア	社員数	5,252	5,589	5,349	5,215
	男性比率(%)	68	66	65	64
	女性比率(%)	32	34	35	36

地域別社員構成

		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
合計	%	100	100	100	100
日本	%	55	56	57	58
欧州	%	16	15	14	13
米州	%	9	9	9	9
アジア	%	20	20	20	20

雇用契約別構成(日本国内)

		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
フルタイム	人	14,918	15,145	15,004	15,062
パートタイム	人	788	766	606	586

	単位	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
新規雇用者					
合計	人	3,631	3,359	2,554	2,920
日本	男性(人)	548	573	446	507
	女性(人)	439	495	581	522
欧州	人	754	663	307	503
米州	人	638	478	361	418
アジア	人	1,252	1,150	859	970

*集計の精緻化により2010年度～2012年度の日本のデータを修正

管理職構成

		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
合計	男性	6,643	7,299	7,024	6,913
	女性	898	1,064	1,055	1,031
	女性比率(%)	12	13	13	13
日本(野村ホールディングス、野村證券)	男性	3,474	3,623	3,549	3,480
	女性	173	205	219	218
	女性比率(%)	5	5	6	6
欧州	男性	1,553	1,693	1,557	1,507
	女性	317	325	315	290
	女性比率(%)	17	16	17	16
米州	男性	786	1,060	1,016	1,028
	女性	159	243	234	234
	女性比率(%)	17	19	19	19
アジア	男性	830	923	902	898
	女性	249	291	287	289
	女性比率(%)	23	24	24	24

育児・介護支援諸制度取得実績(野村證券)

		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
産前・産後休暇	人	233	237	249	273
育児休業	人	338	367	392	414
子の看護休暇	人	435	478	529	571
育児時間	人	104	148	175	223
託児所費用等の補助	人	332	365	390	408
介護休業	人	13	6	11	10
介護のための勤務時間短縮制度	人	0	0	2	3
介護休暇	人	30	33	43	48

育児休業後の復職および定着率(野村證券)

		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
復職率	男性(%)	100	100	100	100
	女性(%)	96	99	98	93
定着率	男性(%)	100	100	50	100
	女性(%)	95	98	98	98

人権啓発研修(野村證券)

		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
実施回数	回	32	20	16	28
受講者数	人	13,827	9,823	14,129	15,220

その他人事・労務関連状況

		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
離職率(日本国内)	%	5	6	7	6
高齢者(60歳以上)再雇用(日本国内)	人	713	763	727	719
障がい者雇用率(野村證券)	%	1.86	2.00	2.02	2.09
年次有給休暇平均取得日数(野村證券)	日	9.7	9.9	10.0	9.2
労働組合加入率(野村證券)	%	53.8	52.8	53.0	53.5
社員の平均年間給与(野村證券)	千円	10,869	10,660	9,990	11,187